

給 与 費 明 細 書(一 般 会 計)

1 特別職

区 分		職員数 (人)	給 与 費							共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	退職 負担金 (千円)	その他の 手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	長 等	3		29,184	12,550		8,279		50,013	7,355	57,368	
	議 員	22	122,094		54,943				177,037	50,173	227,210	
	その他の 特別職	918	550,111						550,111		550,111	
	計	943	672,205	29,184	67,493		8,279		777,161	57,528	834,689	
前年度	長 等	3		30,840	12,953		8,279		52,072	7,909	59,981	
	議 員	22	127,985		64,260				192,245	77,740	269,985	
	その他の 特別職	1,409	559,017						559,017		559,017	
	計	1,434	687,002	30,840	77,213		8,279		803,334	85,649	888,983	
比 較	長 等			△1,656	△403				△2,059	△554	△2,613	
	議 員		△5,891		△9,317				△15,208	△27,567	△42,775	
	その他の 特別職	△491	△8,906						△8,906		△8,906	
	計	△491	△14,797	△1,656	△9,720				△26,173	△28,121	△54,294	

2 一般職

(1) 総 括

*職員数の()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(48) 548		2,108,441	1,872,299	3,980,740	751,345	4,732,085	
前年度	(64) 551		2,131,904	1,825,916	3,957,820	698,019	4,655,839	
比 較	(△16) △3		△23,463	46,383	22,920	53,326	76,246	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	本年度	34,155	221,531	206,417	15,641	1,500	876,906	39,639
	前年度	34,155	221,629	197,386	14,197	1,500	840,339	39,639
	比 較		△98	9,031	1,444		36,567	

職 員 手 当 の内訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特例一時金 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職負担金 (千円)	特別退職 負担金 (千円)
	本年度	200	39,508		10,835	24,000	311,702	90,265
	前年度	200	38,239		10,565	24,000	313,802	90,265
	比 較		1,269		270		△2,100	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	△23,463	給与改定に伴う増減分 2,550	給与改定に伴う増減分	給与改定の状況 前年度給与改定率(公民格差) 0.12%
		普通昇給に伴う増減分 2,831		平均昇給率 1.3% 昇給期別 4月 149人 7月 105人 10月 124人 1月 84人
		昇給期間短縮に伴う増減分 0		
		その他の増減分 △28,844	人事異動及び予算定数3名分減によるもの等基本的予算の増減分	
職員手当	46,383	制度改正に伴う増減分 24,700	期末勤勉手当 24,700	給与改定に伴う期末勤勉0.1箇月分増
		その他の増減分 21,683	地域手当 △98 時間外勤務手当 9,031 休日勤務手当 1,444 期末勤勉手当 11,867 住居手当 270 通勤手当 1,269 退職負担金 △2,100 人事異動及び予算定数3名分減によるもの等基本的予算の増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		行 政 職
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	312,552
	平均給与月額(円)	358,923
	平均年齢 (歳)	40.84
平成27年1月1日現在	平均給料月額(円)	317,479
	平均給与月額(円)	365,075
	平均年齢 (歳)	41.09

※平均給与月額は、給料、扶養手当、管理職手当、地域手当、住居手当及び通勤手当の合計平均額。

イ 初 任 給

区 分	東 久 留 米 市		国 の 制 度	
	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	事務・技術職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	156,100	142,000	144,600	142,000
大 学 卒	181,200		190,200	

ウ 等級別の標準的な職務内容及び等級別職員数

区 分		標準的な職務内容	平成28年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	5級	参事の職務で部長及びこれに相当する職務	11	2.1
	4級	副参事の職務で課長及びこれに相当する職務	34	6.6
	3級	主事の職務で課長補佐及びこれに相当する職務 主事の職務で係長及びこれに相当する職務	90	17.5
	2級	主事の職務で主任及びこれに相当する職務 主事の職務で高度の知識、技術又は経験を必要とする業務を行う職務	(12) 183	35.7
	1級	主事の職務で定型的業務を行う職務	(42) 195	38.0
	計		(54) 513	100.0
技能 労務職	3級	主事の職務で統括技能長の職務 主事の職務で技能長の職務		
	2級	主事の職務で技能主任の職務 主事の職務で高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	34	97.1
	1級	主事の職務で定型的な業務を行う職務	(7) 1	2.9
	計		(7) 35	100.0

区 分		標準的な職務内容	平成27年1月1日	
			職員数(人)	構成比(%)
事務 技術職	6級	参事の職務で部長及びこれに相当する職務	11	2.2
	5級	副参事の職務で課長及びこれに相当する職務	36	7.1
	4級	主事の職務で課長補佐及びこれに相当する職務	18	3.6
	3級	主事の職務で係長及びこれに相当する職務 主事の職務で高度の知識、技術、技能又は経験を必要とする主任の職務	72	14.2
	2級	主事の職務で主任及びこれに相当する職務 主事の職務で高度の知識、技術、技能又は経験を必要とする業務を行う職務	(14) 170	33.6
	1級	主事の職務で定型的業務を行う職務	(40) 199	39.3
	計		(54) 506	100.0
技能 労務職	4級	主事の職務で統括技能長の職務		
	3級	主事の職務で技能長の職務 主事の職務で高度の技能又は経験を必要とする技能主任の職務		
	2級	主事の職務で技能主任の職務 主事の職務で高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	(3) 37	88.1
	1級	主事の職務で定型的業務を行う職務	(7) 5	11.9
	計		(10) 42	100.0

* 職員数の()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)。

* 構成比の計欄については、端数処理の関係で各構成比の合計と一致しない場合がある。

エ 昇給期間短縮

区 分			合 計	職 種	
				事務 技術職	技能 労務職
本 年 度	職員数 [A] (人)		548	513	35
	昇給期間短縮に係る職員数 [B] (人)				
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				
前 年 度	職員数 [A] (人)		551	510	41
	昇給期間短縮に係る職員数 [B] (人)				
	昇給期間の短縮 月 数 別 内 訳	3月 (人)			
		6月 (人)			
		9月 (人)			
		12月 (人)			
	比 率 (B)／(A) (%)				
	特別昇給に係る職員数 (人)				

オ 期末手当・勤勉手当

* ()内は再任用短時間勤務職員

区 分	支給期別支給率				職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)	支給率計 (月分)		
本年度	(0.975) 1.975	(1.175) 2.125	(0.100) 0.200	(2.250) 4.300	有	
前年度(当初)	(0.950) 1.925	(1.150) 2.075	(0.100) 0.200	(2.200) 4.200	有	
国の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175		(2.200) 4.200	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 のもの (月分)	25年勤続 のもの (月分)	35年勤続 のもの (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	23.50	31.50	45.00	45.00	国と同じ	無	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職者 特別措置	無	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率 (％)	10
支給対象職員数 (人)	548 (48)
国の制度(支給率) (％)	3～20

* 支給対象職員数の()内は、再任用短時間勤務職員(外書き)

ク 特殊勤務手当

区 分	代表的な職種
	清 掃
給料総額に対する比率 (％)	0.004
支給対象職員の比率 (％)	3.0
代表的な特殊勤務手当の名称	不快手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	異	支給方法及び支給額
住 居 手 当	異	支給方法及び支給額
通 勤 手 当	異	支給方法及び支給額